

日立キャピタル株主通信



第52期 第2四半期累計期間業績のご報告

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

日立キャピタル

株主の皆様へ



執行役社長
高野 和夫

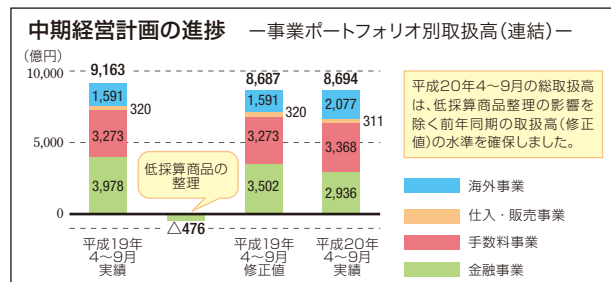
健全な経済活動を支える金融サービスで 社会に貢献します

厳しい経済環境のもと、 事業構造改革に取り組んでいます

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

日立キャピタルグループは、本年度から3カ年の新中期経営計画をスタートし、「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社」をビジョンに掲げ、「収益構造の改革」、「海外事業の充実・拡大」、「経営基盤の強化」を戦略の根幹とした事業構造改革に取り組んでいます。

当第2四半期累計期間(平成20年4月～9月)の成果と



しまして、手数料収益事業と海外事業で取扱高が伸びたほか、金融収益事業では、事業構造転換を推し進めるための良質な債権の確保と低採算商品476億円の削減を実施しました。その結果、取扱高全体としては、低採算商品削減の影響を除いた前年同期とほぼ同水準を確保できました。しかしながら金融商品会計の変更等もあり営業収益は前年同期比6.3%減の547億89百万円となり、その減少を営業費用の節減でカバーいたしました。経常利益は同9.4%減の100億97百万円となりました。また資産の健全性を確保するための特別損失37億28百万円を計上するとともに、金融商品会計の変更等による特別損益192億50百万円を計上したことから、四半期純利益は、同141.4%増の148億1百万円となりました。

健全な経済活動を支援していきます

サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機と実体経済への影響は予想以上に広がっており、当社を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。そうしたなか、金融機関としてのあり方、経営のあり方、ものの考え方が深く問われています。そもそも当社は経営理念として「持続的成長」「人間尊重」「企業倫理の実践」の3点を掲げておりますが、現在の状況と照らし合わせ、

より強力にこれらを実践していくことが重要であると再認識しております。「健全な経済活動を支援する金融サービス業」という当社の創業以来の事業への取り組み方針を、これまでと変わることなく、力強く貫いてまいります。

信用リスクマネジメントに徹し 磐石な事業基盤を維持・強化します

当社は従来より、リース債権の流動化にあたりましても1本1本自社の債権と同等ないそれ以上の慎重さで審査・与信、回収・管理を行い、投資家の皆様に引受けていただいております。自己規律を厳格に機能させ、債権の健全性および当社のバランスシートの健全性を確保し、当社としての金融サービス業の役割を果たしてまいりました。

このように審査・与信、回収・管理という一連の「信用リスクマネジメント」に徹してきた当社のデフォルト率と、流動化における調達金利は、長年培ってきた信用リスクマネジメントのノウハウとマーケットでの信頼を背景に低位に推移しております。また当社が発行するCP（コマーシャル・ペーパー）残高も低い水準に抑えて流動性資金を確保するなど、今後も続くと思われる混乱に対して万全の準備を図っております。昨今の証券化市場の混乱については大変憂慮するところであり、改めて、「信用リスクをコントロールするマネジメントこそが当社事業の本質」であることを再確認しております。

その一方で当社は、持続的成長へ向けての新たな戦略も着実に展開しています。海外事業においては、本年6月

にタイ国で法人を設立したほか、7月に英国でファクタリング会社を買収しファクタリング事業を拡充いたしました。また北米では、他社の良質な債権の買取りを行いました。手数料収益事業については、事業立ち上げ以来、順調に実績の上がっている自動車ローンを中心とするネット事業に本格参入するため、10月にネット事業本部を立ち上げました。そして仕入・販売収益事業においては、“モノ”に強い当社の得意分野である工作機械や農業機械などを看板商品と位置づけ、中古機器の仕入れ・販売・仲介などを行う資産営業推進事業部を10月に設立しました。

多様なお客様へのサービスの提供で、 社会に貢献してまいります

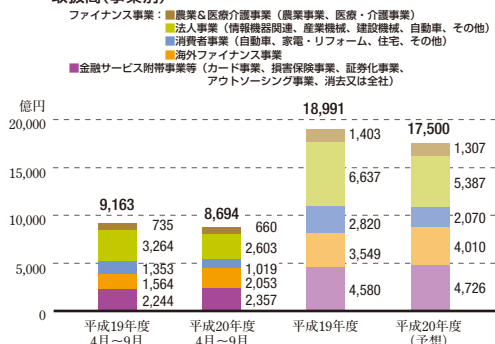
株主の皆様への利益還元につきましては、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しながら、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針にしております。この方針に基づき、2008年9月30日現在の株主様への1株当たり配当金は、18円とさせていただきます。

法人、医療、農業、個人、海外、自治体、日立グループ等多様なお客様に金融サービスを提供する会社として、当社の果たす役割は非常に大きいと考えております。経済環境が悪化する難局においても経営理念のもと一丸となって、お客様のご期待に応え、持続的成長への基盤づくりに励んでまいります。

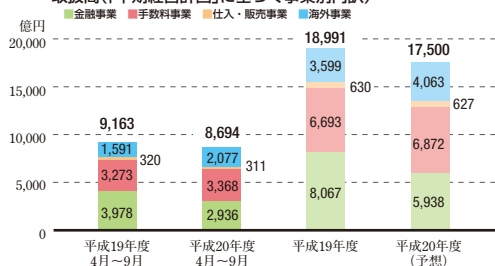
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期累計期間(平成20年4月～9月)の概況(連結)

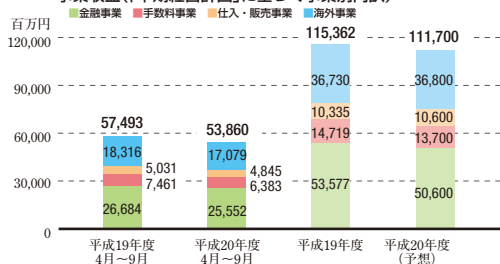
取扱高(事業別)



取扱高(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)



事業収益(「中期経営計画」に基づく事業別内訳)



経営成績

当第2四半期累計期間(平成20年4月～9月)の取扱高は、一括支払手形が堅調で手数料事業が前年同期比2.9%増となり、また海外事業も景気後退下において米国の債権買取事業の伸長により同30.5%増となりましたが、国内需要の減退、また収益力強化のため一部商品の取扱いを見直した事等により、取扱高全体では、前年同期比5.1%減の8,694億83百万円となりました。

営業収益は、債権流動化の会計処理変更で未実現利益の到来が減少したこと等により、前年同期比6.3%減の547億89百万円となりました。営業費用は、販売費及び一般管理費の削減に努め、前年同期比5.6%減の446億85百万円となり、この結果、営業利益は前年同期比9.3%減の101億3百万円、経常利益は同9.4%減の100億97百万円となりました。

なお「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、前年度期末までに既に流動化していたリース債権の未実現利益を今期首に一括して特別利益として計上するとともに、提携ローン販売取引および割賦販売、割賦債権買取の会計処理を金融処理に変更しました。そのため、特別利益265億99百万円および特別損失110億78百万円を計上し、四半期純利益は前年同期比141.4%増の148億1百万円となりました。

中期経営計画に基づく事業別状況

金融事業：事業収益は債権流動化の会計処理変更で特別利益を計上したことにより、未実現利益の到来が減少したため、前年同期比4.2%減の255億52百万円となりました。一方、取扱高は市況低迷とそれに伴う顧客の設備投資の減退等および商品の見直しにより、同26.2%減の2,936億23百万円となりました。

手数料事業：事業収益は会計処理変更の影響で前年同期比14.4%減の63億83百万円、取扱高は一括支払手形の伸長等により同2.9%増の3,368億85百万円となりました。

仕入・販売事業：事業収益は前年同期比3.7%減の48億45百万円、取扱高は同2.5%減の311億96百万円となりました。

海外事業：事業収益は為替が円高になった影響等により前年同期比6.8%減の170億79百万円、取扱高は香港・シンガポール等アジアでの堅調な推移、英国でのM&A、米国での債権買取等により同30.5%増の2,077億77百万円となりました。

1株当たり四半期純利益およびROE、ROA

1株当たり四半期純利益は前年同期比141.4%増の126円63銭となりました。また、ROEは12.1%、ROA(※注)は1.42%となりました。

(下記※注をご参照下さい。)

自己資本比率

自己資本比率(※注)は14.6%となりました。

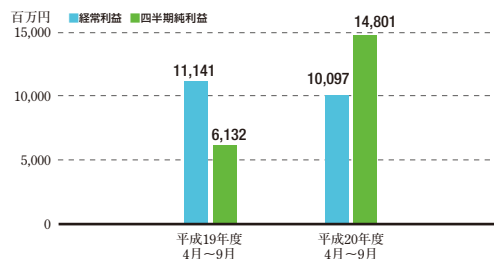
(下記※注をご参照下さい。)

キャッシュ・フロー

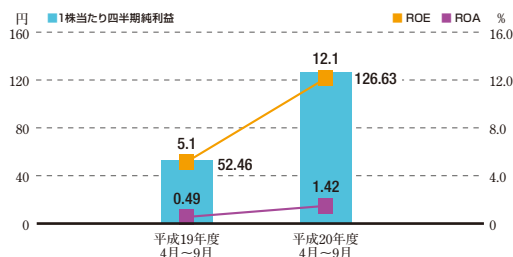
当第2四半期末における現預金及び関係会社預け金など現金同等物の残高は、現在の金融市場の混乱に伴う不測の事態を配慮し、平成20年3月末に比し200億8百万円増の1,203億74百万円といたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億92百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益256億17百万円、減価償却費447億65百万円、賃貸資産の取得による支出549億27百万円です。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の新設・買収に伴う株式の取得などにより、35億20百万円の資金流出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還等があったものの、国内無担保社債の新規発行等により、9億63百万円の資金流入となりました。以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、192億72百万円のプラスとなりました。

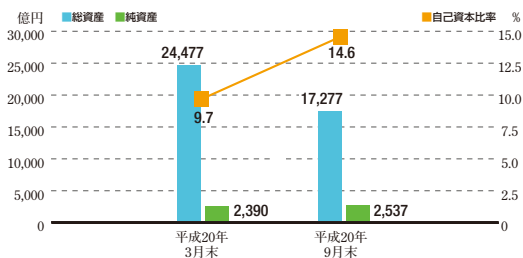
経常利益／四半期純利益



1株当たり四半期純利益／ROE／ROA(※注)



総資産／純資産／自己資本比率(※注)



※注 当第2四半期累計期間(平成20年4月～9月)において、P6「四半期連結損益計算書」に記載のとおり特別損益の計上があり、また、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理を行っているため、総資産が大きく減少しております。この結果、経営指標の算定において従来の指標との比較が困難であることをご承知下さい。

連結業績

■ 四半期連結貸借対照表

科目	第52期第2四半期末 (平成20年9月30日)		第51期 (平成20年3月31日)	
	資産の部			
流動資産	1,304,843	731,945		
現金及び預金	21,938	26,358		
受取手形及び売掛金	633,609	609,126		
リース債権及びリース投資資産	514,546	—		
関係会社預け金	98,436	74,008		
有価証券	17,384	4,691		
繰延税金資産	8,621	10,203		
その他	22,474	17,979		
貸倒引当金	△ 12,167	△ 10,422		
固定資産	422,885	1,715,846		
有形固定資産	235,806	1,378,421		
賃貸資産	230,959	1,371,529		
建物及び構築物(純額)	1,122	2,136		
機械装置及び運搬具(純額)	994	1,935		
工具・器具及び備品(純額)	1,269	1,358		
土地	1,461	1,462		
無形固定資産	42,753	254,331		
賃貸資産	31,336	243,915		
のれん	6,334	5,664		
その他	5,082	4,750		
投資その他の資産	144,325	83,093		
投資有価証券	109,174	47,887		
繰延税金資産	1,710	1,004		
その他	34,860	34,207		
貸倒引当金	△ 1,419	△ 5		
資産合計(※)	1,727,729	2,447,791		

※リース会計基準の変更により、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理を行っているため、総資産が大きく減少しております。

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第52期第2四半期末 (平成20年9月30日)		第51期 (平成20年3月31日)	
	負債の部			
流動負債	885,243	1,078,058		
支払手形及び買掛金	247,402	325,470		
短期借入金	196,737	128,536		
コマーシャル・ペーパー	25,850	69,236		
1年内償還予定の社債	143,071	130,065		
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	23,296	354,674		
未払法人税等	12,490	5,928		
繰延税金負債	1,308	1,401		
ローン保証引当金	3,100	3,400		
その他	231,986	59,344		
固定負債	588,688	1,130,655		
社債	235,733	240,236		
長期借入金	200,247	221,423		
債権流動化に伴う長期支払債務	63,016	625,940		
繰延税金負債	2,556	2,442		
退職給付引当金	4,545	4,902		
役員退職慰労引当金	724	881		
保険契約準備金	10,448	10,222		
その他	71,417	24,606		
負債合計	1,473,932	2,208,714		
純資産の部				
株主資本	253,480	240,428		
資本金	9,983	9,983		
資本剰余金	45,972	45,972		
利益剰余金	211,854	198,800		
自己株式	△ 14,329	△ 14,328		
評価・換算差額等	△ 1,028	△ 2,786		
その他有価証券評価差額金	2,258	994		
繰延ヘッジ損益	△ 925	△ 1,750		
為替換算調整勘定	△ 2,360	△ 2,030		
少数株主持分	1,344	1,435		
純資産合計	253,796	239,077		
負債純資産合計	1,727,729	2,447,791		

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第52期第2四半期累計期間	第51期第2四半期累計期間
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業収益	54,789	58,476
事業収益	53,860	57,493
金融収益	928	983
営業費用	44,685	47,333
販売費及び一般管理費	31,078	31,658
金融費用	13,606	15,675
営業利益	10,103	11,143
営業外収益	16	51
営業外費用	23	53
経常利益	10,097	11,141
特別利益	26,599	—
会計基準変更に伴う リース債権流動化譲渡益	25,703	—
割賦取引収益計上基準変更益	895	—
特別損失	11,078	—
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348	—
貸倒引当金繰入額	1,414	—
車両メンテナンス費用計上基準変更損	646	—
英国・米国における車両減損損失	1,567	—
ソフトウェア減損損失	101	—
税金等調整前四半期純利益	25,617	11,141
法人税等	10,900	4,699
少数株主損益	△ 84	309
四半期純利益	14,801	6,132

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

項目	第52期第2四半期累計期間	第51期第2四半期累計期間
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,792	90,057
税金等調整前四半期純利益	25,617	11,141
減価償却費	44,765	277,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 41,632	11,482
賃貸資産の売却による収入	24,480	29,024
賃貸資産の取得による支出	△ 54,927	△ 301,023
その他	28,861	66,957
小計	27,165	94,947
法人税等の支払額	△ 4,373	△ 4,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,520	△ 9,561
有価証券の取得及び売却による収支	△ 2,479	597
投資有価証券の取得及び売却による収支	1,591	△ 9,198
その他	△ 2,632	△ 959
財務活動によるキャッシュ・フロー	963	△ 66,779
短期借入金の純増額	37,482	6,513
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 43,346	△ 51,781
長期借入金の借入れ及び返済による収支	7,264	1,320
社債の発行及び償還による収支	14,425	△ 7,008
その他	△ 14,862	△ 15,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 227	83
現金及び現金同等物の増加額	20,008	13,800
現金及び現金同等物の期首残高	100,366	82,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,374	95,829

TOPICS

最近のトピックス

海外事業の充実・拡大へ向けて体制を強化

－タイ国に新会社を設立、英国でファクタリング会社を買収

当社は、中期経営計画の重点戦略のひとつとして、海外事業の充実・拡大を進めています。その一環としてタイ国にヒタチキャピタル(タイランド)Co., Ltd.を設立し、2008年7月、事業を開始しました。オフィス情報機器リース等のビジネスを中心として事業基盤の構築を進め、その後、設備リース、医療機器リース、オートリースなど様々な製造拠点を有するタイ国に適したファイナンスサービスを展開していく予定です。

また2008年7月、英国のヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCが同国でファクタリング(債権買収)会社を買収し、2008年8月、ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンス

Ltd.と社名変更しました。既存事業である産業機器や住宅機器等のリースやクレジットとの統合を図り、経営効率を高め、相乗効果を発揮してまいります。



ヒタチキャピタル(タイランド)Co., Ltd.の受付とオフィス内



農業情報管理システムを協業で販売

－農業における課題解決をサポートし、地域・農業振興に貢献

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社殿の農業情報管理システム「GeoMation Farm (ジオメーションファーム)」について、同社との協業販売を2008年7月に開始しました。このシステムは同社が長年培ってきたGIS(地理情報システム)技術を応用したもので、作付情報、農業使用状況、衛星画像を利用した生育予測、施肥設計など、農業現場の多彩な情報を地図と関連付けてわかりやすく管理・活用できるのが特徴です。

当社が農業分野において築いてきた顧客ベースを活かし、農業協同組合や食品関連企業へ向けて販売を展開していきます。食の安全・安心の確保、良質な土づくり、農地流動化対策といった農業におけるさまざまな課題解決をサポートし、地域・農業振興への貢献を目指します。

生産履歴管理システム



・食の安全、安心

圃場・土壌情報管理システム



・業務効率化
・効果的な営農指導

施肥設計システム



・肥料コスト削減
・循環型農業の実践

衛星画像を使った生育予測システム



・環境負荷低減
・農産物の高付加価値化

強い農業を創る

オート事業で新サービスを展開

一福祉車両関連事業を拡充、中古車残価据置型クレジットをネットで提供

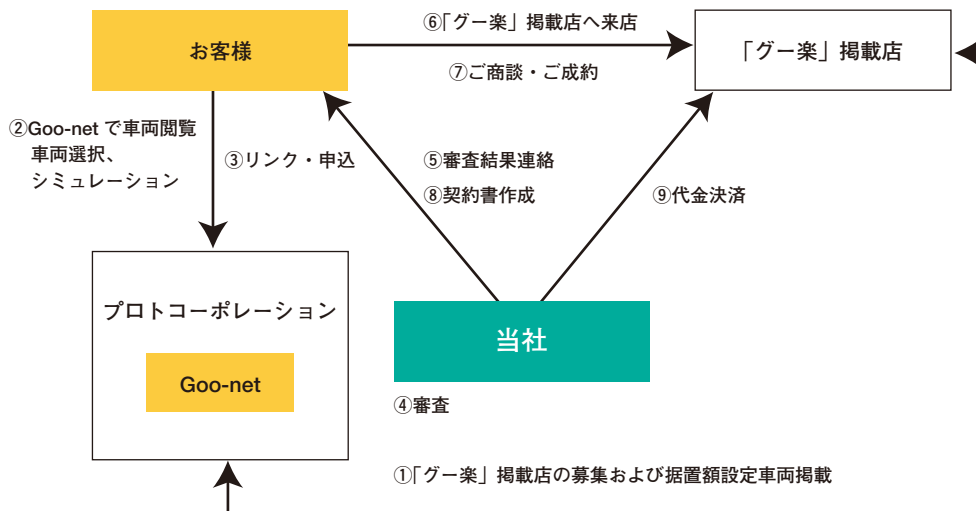
オート事業では、老年人口の増加や自動車の選定・支払方法の変化など、ユーザーニーズの動向に即した新サービスを展開しています。

関連会社の日立キャピタルオートリース株式会社は株式会社バンエリートサタケの福祉車両関連業務を譲り受け、2008年7月、福祉車両関連事業を一貫して行う体制を構築しました。従来の自治体向け福祉車両リースに加え、一般車両を福祉車両とする加工・架装から、福祉車両の販売、整備、レンタル・オートリースなどを提供します。現在は東海地方などで営業しており、今後は全国展開を予定しています。

また当社は、月間約600万アクセスを持つクルマ・ポータルサイト「Goo-net*」を通じ、中古車残価据置型クレジット「グー楽」の取り扱いを2008年9月に開始しました。「グー楽」は、一定水準以上の品質をもつ「Goo認定車」1台ごとに適正な据置価格を設定することで月々の支払額を低く抑えることができるほか、「Goo-net」内の「お支払シミュレーション」で月々の支払金額を確認できるといった特徴をもちます。2008年9月からまず首都圏で取り扱いをスタートしており、今後は順次全国展開を図っていきます。

*株式会社プロトコーポレーション殿が運営

<グー楽のシステムの流れ>



日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,593名
連結取扱高 (第2四半期累計)	8,694億83百万円
社債発行格付*	「AA-」(R&I)、「AA-」(JCR)、「A-」(S&P)
短期社債発行格付*	「a-1+」(R&I)、「J-1+」(JCR)、「A-2」(S&P)

※平成20年10月末現在

■ 日立キャピタルグループ (平成20年11月1日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
サセキキャピタル株式会社
日立キャピタル綾瀬SC株式会社
日立キャピタル信託株式会社
権太坂スクエア株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Invoice Finance Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃(中国)有限公司
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成20年11月1日現在)

取締役

取締役会長	八木良樹*
取締役	高野和夫
取締役	三浦和哉
取締役	大木幸雄
取締役	椋木園光*
取締役	津田晃*
取締役	森和廣*

※会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	高野和夫
代表執行役 執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕
執行役常務	百井啓二
執行役常務	北浦康夫
執行役常務	島田諭一郎
執行役常務	川部誠治

株式の状況

■ 株式の状況

(平成20年9月30日現在)

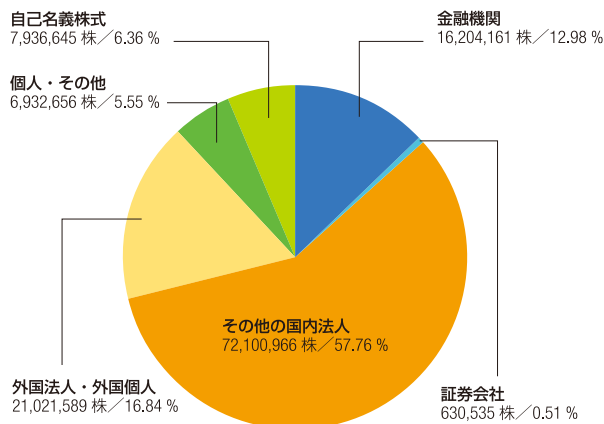
発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	6,806名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社日立製作所	67,246	57.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,743	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,892	2.48
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
メロパバンク エヌイー・アズエージェント フォー イッツクライアント メロパバンク エヌイー・アズエージェント	1,914	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,509	1.29
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	1,361	1.16
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウト	957	0.82
日立キャピタル社員持株会	810	0.69
株式会社日立ビルシステム	738	0.63
計	86,500	74.02

(注) 上記の他、当社は自己株式7,936千株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況

(平成20年9月30日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

[郵便物送付先]

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目7番1号

東京証券代行株式会社 代行本部

[お問い合わせ先]

☎0120-49-7009

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国
各支店において取次事務を行っております。

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない
場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●上記株主名簿管理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失
登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受け付
けております。

●株券保管替替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および
買増請求については、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。

●諸届出用紙のご請求

住所・届出印などの変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書
および株式名義書換請求書の諸届出用紙のご請求につきましては、次の
方法もご利用になれます。

[電話(自動応答)によるご請求] ☎0120-16-5805

[インターネットによるご請求]

東京証券代行株式会社のホームページ(<http://www.tosyodai.co.jp>)
から、インターネットメールによる用紙のご請求ができます。また、プ
リントャーを使用して用紙を印刷することもできます。

株券電子化制度への移行に伴い、当社は上記東京証券代行株式会社に特別
口座を開設いたします。株券電子化前後の単元未満株式の買取請求および
買増請求等のお取扱いにつきましては、当社ホームページに掲載しており
ますのでご覧下さい。

表紙

第20回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲秋のよそおい

飯田弘道 さん

(いいた ひろみち)

プロフィール

1936年、中国東北省生まれ。
静岡県在住。多摩美術大学卒業
後、フリーのカメラマンとして活
躍し、APA展入選や、JPS展銀
賞など、数多くの受賞歴を誇る。
聴覚障害者となってから絵を描

き始め、現在はアートビリティの人気作家として活躍し、風景の瞬間を切り
取ったかのようなライブ感や、伝わってくる空気の静けさを感じられるよう
な詩情あふれる作品は、多くのファンを魅了している。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害
者作品専門のアートバンクです。障害のある作家の絵画作品をポジ
ティブフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版
物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供する
と同時に経済的な支援をしています。

当社は、1995年から、その年最も活躍した作家を表彰する
「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル
特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使
用し、障害のある絵画作家の自立を積極的に支援しています。

◎日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12

TEL. 03-3503-2118



環境に配慮した「大豆油インキ」とFSC認証紙を使用しています。